

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成18年6月28日

**【事業年度】** 第134期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** 株式会社松風

**【英訳名】** SHOFU INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 取締役社長 太田 勝也

**【本店の所在の場所】** 京都市東山区福稲上高松町11番地

**【電話番号】** (075)561-1112(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 財務部長 松村 光常

**【最寄りの連絡場所】** 京都市東山区福稲上高松町11番地

**【電話番号】** (075)561-1112(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 財務部長 松村 光常

**【縦覧に供する場所】** 株式会社松風 東京支社  
(東京都文京区湯島三丁目16番2号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	13,991,237	14,314,831	14,141,143	14,231,576	14,650,239
経常利益 (千円)	930,407	985,689	1,044,728	1,200,794	1,344,693
当期純利益 (千円)	604,576	331,364	632,673	794,823	822,935
純資産額 (千円)	16,244,792	16,185,083	17,037,170	17,881,172	19,576,483
総資産額 (千円)	21,869,958	21,692,490	22,141,308	22,016,527	24,985,878
1株当たり純資産額 (円)	1,512.70	1,530.88	1,609.37	1,122.46	1,230.60
1株当たり当期純利益 (円)	56.28	30.91	56.34	47.91	49.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.3	74.6	77.0	81.2	78.4
自己資本利益率 (%)	3.8	2.0	3.8	4.6	4.4
株価収益率 (倍)	11.4	24.3	15.0	23.0	27.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	682,569	1,214,315	680,606	279,511	1,808,690
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,563,399	1,927,615	1,014,690	614,212	2,032,000
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	783,962	377,260	753,977	360,560	318,292
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,650,388	6,417,836	5,291,785	4,629,243	4,153,933
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	623 (75)	625 (81)	610 (93)	612 (92)	676 (96)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第131期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 提出会社は、平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (千円)	12,415,737	12,714,711	12,664,296	12,615,894	12,832,189
経常利益 (千円)	750,444	721,148	669,357	874,232	1,037,800
当期純利益 (千円)	294,519	221,931	445,918	458,044	664,703
資本金 (千円)	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646
発行済株式総数 (千株)	10,742	10,742	10,742	16,114	16,114
純資産額 (千円)	15,074,389	14,975,648	15,747,246	16,240,481	17,632,920
総資産額 (千円)	20,043,710	19,852,016	20,264,681	19,905,013	22,576,202
1株当たり純資産額 (円)	1,403.71	1,416.58	1,487.36	1,019.37	1,108.31
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (8.00)	20.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.42	20.77	38.76	26.70	39.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	75.2	75.4	77.7	81.6	78.1
自己資本利益率 (%)	2.0	1.5	2.9	2.9	3.9
株価収益率 (倍)	23.5	36.1	21.8	41.2	34.8
配当性向 (%)	72.9	96.3	46.4	67.4	45.5
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	438 (50)	441 (49)	431 (50)	421 (52)	418 (54)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第130期の1株当たり配当額20円は、80周年記念配当2円を含んでおります。

4 第131期の1株当たり配当額20円は、80周年記念配当2円を含んでおります。

5 第131期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 平成16年5月20日付で、株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
大正11年 5月	現在地において、初代社長松風嘉定(三代)が、松風陶歯製造株式会社を創立(資本金25万円)、人工歯の製造を開始。
昭和11年 5月	現在地において、松風研究所を新設。
昭和38年 7月	日本証券業協会 大阪地区協会に店頭登録。
昭和46年 1月	アメリカ、カリフォルニアに、現地法人SHOFU Dental Corp.を設立。
昭和47年 2月	現在地において、貿易部門を独立させ、株式会社松風プロダクツを設立。
昭和48年12月	滋賀県甲賀郡信楽町に株式会社滋賀松風を設立し、主に人工歯(レジン歯)の生産を移管。
昭和50年 5月	台湾において、大興有限公司(昭和60年社名変更: SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.)に資本参入し、人工歯(レジン歯)生産の一部を移管。
昭和53年12月	西ドイツ、デュッセルドルフに現地法人SHOFU Dental GmbHを設立。
昭和55年 4月	シンガポールに現地法人SHOFU Dental Co.(Singapore)Pte., Ltd.を設立。
昭和58年 4月	商号を「株式会社松風」に変更。
昭和61年 4月	株式会社松風プロダクツを吸収合併。
平成元年 3月	シンガポール現地法人SHOFU Dental Co.(Singapore)Pte., Ltd.を清算。
平成元年11月	大阪証券取引所(市場第二部)及び京都証券取引所(平成13年3月 大阪証券取引所に吸収合併)に上場。
平成 3年 6月	イギリス法人Advanced Healthcare Ltd.を買収。
平成 4年11月	子会社有限会社洛陽社を改組し株式会社ライフテック研究所として設立。
平成 5年 7月	東京都文京区に東京営業所(現 東京支社)ビルを新築。
平成 8年 8月	埼玉県川口市に子会社株式会社プロメックを設立。
平成 9年 3月	現在地において、研究所を新築。
平成 9年 5月	株式会社昭研の株式を追加取得、子会社とする。
平成12年10月	子会社の株式会社ライフテック研究所を吸収合併。
平成16年11月	中国、上海市に現地法人SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.を設立。
平成17年 2月	株式交換により、株式会社昭研を完全子会社化とする。
平成17年 3月	関連会社SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.を解散。
平成17年 8月	中国、上海市に現地法人SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.を設立。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社松風(当社)及び子会社9社(国内3社、海外6社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとして、その製造・販売を主な事業内容としております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、美容・健康器具等の製造・販売を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用材料の製造・販売をそれぞれ行っております。

当社グループの品種別区分は、次のとおりであります。

#### 〔生産会社〕

##### (人工歯類)

陶歯・陶材・レジン歯

関係会社：当社、株式会社滋賀松風、SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.

##### (研削材類)

ダイヤモンド研削材

カーボランダム研削材

シリコン研磨材

その他切削・研磨材

工業用研削材類

関係会社：当社、株式会社昭研、Advanced Healthcare Ltd.、

SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.

##### (金属類)

銀アマルガム用合金

鋳造用金合金・銀合金

その他金属

関係会社：当社

##### (化工品類)

合成樹脂製品

印象材・ワックス製品

関係会社：当社

##### (セメント類他)

歯科用セメント

石膏・埋没材製品

関係会社：当社、Advanced Healthcare Ltd.

##### (機械器具類その他)

歯科用機器

オーラルケア・感染予防製品

矯正材料

美容・健康器具

その他

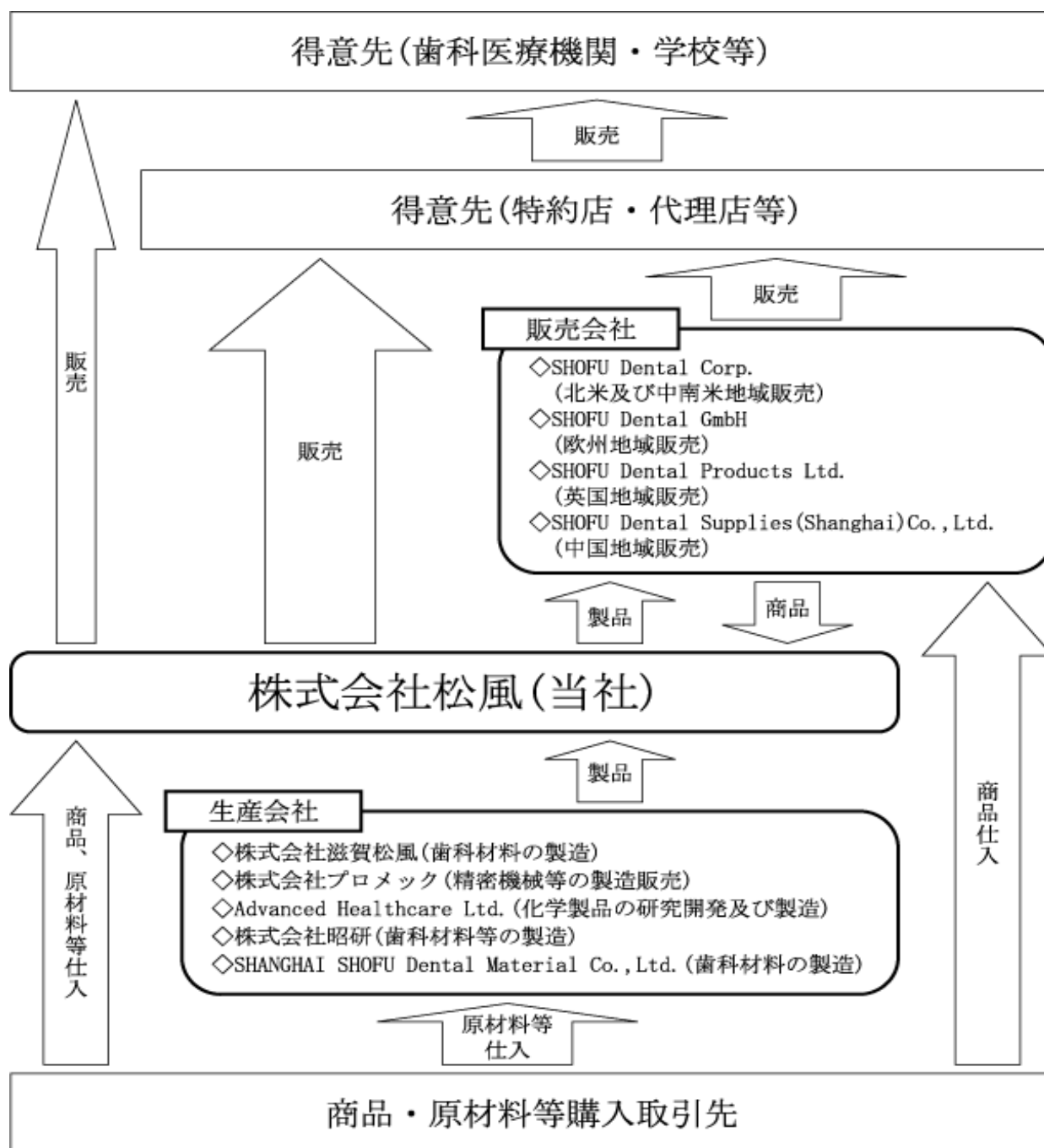
関係会社：当社、株式会社昭研、株式会社プロメック

#### 〔販売会社〕

関係会社：SHOFU Dental Corp.、SHOFU Dental GmbH、SHOFU Dental Products Ltd.、

SHOFU Dental Supplies(Shanghai) Co., Ltd.

グループの事業の内容及び取引の概要は、図示すると次のとおりであります。



(注) ◇印は連結子会社であります。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) SHOFU Dental Corp.	アメリカ カリフォルニア州 サンマルコス市	US\$ 84,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100		当社は製品を販売し、外国商品 を購入している。 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
株式会社滋賀松風	滋賀県甲賀市	152,000	歯科材料の製造	100		当社製品のうち、主に人工歯を 製造している。 当社より、土地、建物、機械を 貸与している。 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
SHOFU Dental GmbH	ドイツ ノルトライン・ ヴェストファー レン州 ラーティンゲン市	Euro 1,000,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100		当社は製品を販売し、外国商品 を購入している。 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
Advanced Healthcare Ltd.	イギリス ケント州 トンブリッジ市	Stg. £ 1,240,000	化学製品の研究 開発及び製造販 売	100		当社は原材料の一部を売却し、 歯科材料製品を購入している。 役員兼任 4名 (内 当社従業員2名)
株式会社プロメック	埼玉県川口市	100,000	精密機械器具及 び美容・健康器 具の製造販売	100		当社製品のうち、主に歯科機器 を製造している。 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
株式会社昭研	京都府京都市 伏見区	24,000	歯科材料の製造 並びに工業用材 料の製造販売	100		当社製品のうち、主に研削材を 製造している。 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
SHOFU Dental Products Ltd.	イギリス ケント州 トンブリッジ市	Stg. £ 20,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100 (100)		当社製品をSHOFU Dental GmbHか ら購入している。 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.	中国上海市	RMB 25,953,900	歯科材料の製造	100		当社製品のうち、主に研削材を 製造している。 役員兼任 6名 (内 当社従業員3名)
SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.	中国上海市	RMB 8,091,200	歯科材料・機器 の輸入並びに販 売	100		当社は製品を販売している。 役員兼任 6名 (内 当社従業員数4名)

- (注) 1 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数であります。  
 2 上記子会社のうち株式会社滋賀松風は特定子会社に該当いたします。  
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

品種別	従業員数(名)
人工歯類	76(37)
研削材類	117(19)
金属類	12(5)
化工品類	19(5)
セメント類他	32(5)
機械器具類その他	20(6)
全社(共通)	400(19)
合計	676(96)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
418 (54)	43.14	20.26	7,583,928

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は( )内に年間平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社と株式会社滋賀松風に労働組合があります。

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、ユニオンショップ制であります。株式会社滋賀松風の労働組合も同じくユニオンショップ制であります。

労使関係は円満に推移しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油や素材価格の上昇という不安材料はありましたものの、企業業績の改善を背景に民間設備投資や個人消費が堅調に推移し、緩やかな回復が継続しました。

当歯科業界におきましては、医療費本人3割負担の影響も弱まり、歯科医療費もわずかながら増加に転じるなど、明るい兆しも窺えました。その一方で、昨年4月の改正薬事法施行に伴い、医療機器の安全性の向上と市販後の安全対策の充実という要件が各メーカーに課せられ、医療費抑制政策という量的規制だけでなく、質的にも高い水準が求められることとなり、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況下にあつて、当社グループは、引き続き新製品を投入するとともに、積極的できめ細かな販売政策を進める一方、生産面では全社を挙げてのコストダウン活動を展開し、競争力の向上に取り組んでまいりました。

営業面におきましては、グラスアイオノマー系レジンセメント「ハイ-ボンド レジグラス」を新たに市場投入するとともに、前連結会計年度に販売を開始した歯科用デジタルカメラ「アイススペシャル」、無酸素吸引加圧方式自動鑄造機「アルゴンキャストA E」や、ホームホワイトニング材料「松風ハイライト シェードアップ」等の既存品の販売にも注力いたしました。また、歯科医療のレベルアップを図るため、エンドユーザーのみならずとの連携を密にする場として、各種講習会やセミナーを積極的に展開してまいりました。そして、これらの活動をより充実させるため、本社敷地内において研修センターの建設に着手いたしました。

以上の結果、売上高は過去最高の14,650百万円、前年同期比418百万円(2.9%増)の増収となりました。原価面では、セールスマックスの好転やコストダウン活動などにより、売上原価率は46.6%と前年同期比0.7ポイント低下いたしました。販売費及び一般管理費は、国内外における積極的な販売活動や、為替変動による増加もあり、6,512百万円と前年同期比210百万円(3.3%増)の増加となりました。

その結果、営業利益は1,308百万円(対売上率8.9%)、前年同期比114百万円(9.6%増)の増益となり、さらに受取配当金や保険収入等が前年同期比増加したことから営業外収支が好転し、経常利益は1,344百万円(対売上率9.2%)、前年同期比143百万円(12.0%増)の増益となりました。

また、特別利益で貸倒引当金戻入益、特別損失で固定資産廃棄損を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は1,358百万円(対売上率9.3%)となり前年同期比31百万円(2.4%増)の増益となりました。

これらの結果、当期純利益は822百万円(対売上率5.6%)と前年同期比28百万円(3.5%増)の増益となりました。

#### 品種別の業績

##### 人工歯類

日本国内におけるレジン歯の減少、またアジア地域の売上げが低調であったことから売上高は2,697百万円、前年同期比102百万円(3.7%減)の減収となりました。

##### 研削材類

北米・中南米地域でカーボ研削材、シリコン研磨材を中心に堅調に推移した結果、売上高は3,659百万円、前年同期比180百万円(5.2%増)の増収となりました。

##### 金属類

日本国内で減少した結果、売上高は462百万円、前年同期比6百万円(1.4%減)の減収となりました。

##### 化工品類

「松風ティッシュコンディショナー」や「ビューティオーソボンド」等の新製品の効果的な投入により、日本国内で堅調に推移した結果、売上高は2,748百万円、前年同期比75百万円(2.8%増)の増収となりました。

#### セメント類他

新たに市場投入したグラスアイオノマー系レジンセメント「ハイ-ボンドレジグラス」が日本国内で堅調に推移した結果、売上高は1,531百万円と前年同期比147百万円(10.7%増)の増収となりました。

#### 機械器具類その他

日本国内で無酸素吸引加圧方式自動鑄造機「アルゴンキャスターAE」、歯科用デジタルカメラ「アイススペシャル」や、ホームホワイトニング材料「松風ハイライトシェードアップ」が堅調に推移した結果、売上高は3,549百万円と前年同期比124百万円(3.6%増)の増収となりました。

### 所在地別セグメントの業績

#### 日本

当社グループの主力商品である人工歯類は需要の低迷に加え、競争激化により、減収となりましたが、セメント類他を中心に新製品の効果的な投入と安定した主力製品の需要に支えられ売上を伸ばしたことから、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は13,133百万円、前年同期比245百万円(1.9%増)の増収、営業費用は11,834百万円と前年同期比71百万円(0.6%増)増加した結果、営業利益は1,299百万円、前年同期比174百万円(15.5%増)の増益となりました。

#### アメリカ

研削材類を中心に、好調に推移したことや為替変動の影響の結果、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は1,151百万円、前年同期比229百万円(24.8%増)の増収、営業費用が1,119百万円と前年同期比154百万円(16.0%増)増加した結果、営業利益は32百万円、前年同期比75百万円の増益となりました。

#### 欧州

研削材類、セメント類他が堅調であったこと、さらに為替変動の影響から、セグメント間の内部売上高を含めた売上高は1,561百万円、前年同期比126百万円(8.8%増)の増収となり、営業費用は1,520百万円と前年同期比116百万円(8.3%増)増加した結果、営業利益は41百万円、前年同期比9百万円(29.4%増)の増益となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ475百万円減少し、4,153百万円となりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,808百万円のプラス(前年同期比1,529百万円の増加)となりました。

これは税金等調整前当期純利益1,358百万円、減価償却費391百万円と売上債権の減少額460百万円等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,032百万円のマイナス(前年同期比1,417百万円の減少)となりました。

これは有形固定資産の取得による支出320百万円、投資有価証券の取得による支出149百万円、定期預金(3ヶ月超)への預入れ額2,616百万円等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは318百万円のマイナス(前年同期比42百万円の増加)となりました。

これは自己株式の売却収入及び取得による純支払額22百万円と配当金の支払額286百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	2,098,832	1.6
研削材類	2,176,231	0.8
金属類	414,591	5.0
化工品類	2,856,012	5.7
セメント類他	1,572,714	22.1
機械器具類その他	341,124	7.3
合計	9,459,506	4.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

当社グループは、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
全品種(除く人工歯類)	198,591	12.8	26,320	0.0

- (注) 品種の主なものは、セメント類及び研削材類であります。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	2,697,576	3.7
研削材類	3,659,773	5.2
金属類	462,997	1.4
化工品類	2,748,907	2.8
セメント類他	1,531,646	10.7
機械器具類その他	3,549,338	3.6
合計	14,650,239	2.9

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合  
主たる相手先の販売実績割合が、10%未満のため記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、顧客指向の営業を徹底し、その満足度を高めるため、顧客のニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると認識しております。

国内におきましては、歯科疾病構造の変化を踏まえ、成長が予想される審美・予防・口腔衛生分野に対して、これまで培ってまいりました高い技術力を背景に、高品質・高付加価値の製品を供給し、市場を創出してまいります。既存製品につきましても、顧客指向を徹底し、きめ細かな販売政策により、シェア拡大を図ります。

海外におきましては、欧米市場でのマーケティング活動を強化し、世界市場をターゲットとした製品開発を進め、戦略的な製品投入に努めるとともに、BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）をはじめとした今後需要拡大が見込まれる海外市場にも重点的に販売活動を展開してまいります。また、当連結会計年度に販売子会社を設立した中国市場での存在感をさらに高めるべく、積極的に活動を推進いたします。

生産面では、現場単位のコストダウン・プロジェクトを一層推進し、生産性の向上とさらなる原価低減に取り組むほか、中国における生産拠点の本格稼働により、当社グループとしての生産力の拡大と価格競争力の強化を目指します。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの有価証券報告書に記載した業績については、今後起こり得るさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下には当社グループが事業の展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載していますが、これに限られるものではありません。

また当社グループでは、当社グループでコントロールできない外部要因や、事業上のリスクとして具体化する可能性が必ずしも高くないとみられる事項も含めて、投資家の判断上、重要と考えられる事項については積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日（平成18年6月28日）現在において予測しているものです。

#### (1) 医療機器製造販売業の許可に関するリスク

当社グループの販売する歯科材料や歯科用機械器具類は、人の口腔内疾患の診断、治療もしくは予防等に使用されるため、開発・製造段階から流通（販売後）に至るまで、細部にわたって薬事法の規制を受けており、法によって医療機器と定められています。

医療機器を市販（製造・販売）するには、医療機器製造販売業許可を都道府県知事に受ける必要があります。この許可要件としては、申請者に欠格要件が無いことや資格を有する管理者を相当数確保配置し、医療機器を適切な品質管理の下に製造し、出荷するための品質保証管理組織及び市販後医療機器の安全で適正な使用を確保（推進）するための安全管理組織を設置し、総括管理責任者の下で法に準拠した手順で管理活動を実施する必要があります。またこれに付帯して医療機関に販売するためには、医療機器販売業許可、又医療機器を製造するにあたっては、医療機器製造業の許可も必要になります。

当社グループではこれらの許可の継続は事業にとって最重要課題のひとつとして認識をし、対応しておりますが、何らかの理由によりこれらの許可を取り消される事態に至った場合、当社グループの事業の継続にとって悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 製造物責任に関するリスク

歯科材料の研究、開発、製造及びマーケティング活動により、当社グループは潜在的な製造物責任請求の対象となります。これまでに、製造物責任の重要な請求もしくは訴追を受けたことはありませんが、将来的には直面する可能性がないとはいえません。これらのリスクに対応するため、当社グループは国内外における製造物責任保険に加入していますが、当社グループが負う可能性のある責任を補償するには十分でない場合、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 法規制又は訴訟に関するリスク

当社グループの事業は、薬事規制、知的財産、環境規制等の様々な法規制に関連しています。現在、当社グループが直面している訴訟等はありませんが、意図せざる理由により法令違反が生じた場合、将来的には訴訟等のリスクにさらされることも考えられ、その結果によっては財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新製品開発に関するリスク

当社グループは、人工歯をはじめとした歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っています。当社グループの研究開発は応用研究が中心となりますが、医療機器として、薬事法に基づく製造の許認可が必要となります。

これらの過程で、有効性や安全性に関して予測されなかった問題が判明あるいは発生し、期待する時期に新製品を発売できない場合や、当社グループの実施した試験で良い結果が得られ、承認申請した場合であっても、申請書の審査過程及びGMP適合性（製造設備の適格性）等の様々な理由により承認が遅れたり、承認が得られない、又は自主的に申請を取り下げるなどの場合があります。

これらの場合に、当社グループの収益性を低下させ、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 医療保険制度の動向に関するリスク

当社グループの取扱い製品・商品は、歯科医療に直接・間接に使用されますが、国内における歯科医療はその大半が健康保険による診療となるため、医療保険制度の動向が歯科材料の需要にも影響を与える可能性もあり、制度の変更があった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 市場のグローバル化及び他業種の市場参入に関するリスク

日本の歯科市場はアメリカ、欧州に並ぶ大市場であり、中国を中心とするアジア市場の成長性を考えた場合、欧米の材料・機器メーカーにとって、日本を含むアジア市場は、世界でも最も有望な市場としてとらえることができます。世界的には、すでに欧米企業主導の市場再編の動きが活発化しており、これらは欧米メーカーの世界戦略、とりわけ対日本・対アジア戦略の一環として認識する必要があります。これまで日本市場は、世界的に見ても特殊な健康保険制度や複雑な流通機構の影響もあり、外資の影響は比較的少なかったといえますが、市場のグローバル化に伴い、歯科業界も他の業界と同様、国際的な競争にさらされることとなります。また、他業種からの参入についても販売競争の激化を引き起こし、これらの要因が当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 市場性のある株式の減損に関するリスク

当社グループは、市場性のある株式を保有しており、株式相場が大幅に下落した場合、有価証券評価損の計上により当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 外国為替変動に関するリスク

外国為替変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループが為替リスクを負っている外貨建て取引における影響のほか、邦貨建て取引においても価格引き下げ要求等、間接的な影響を受ける可能性があります。

また、決算報告書は円を基準通貨として作成するため、在外子会社業績の邦貨換算に当たり、為替レートの変動により財務諸表項目に影響を与え、結果として当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与えることとなります。

(9) 工場の閉鎖又は操業停止に関するリスク

火災、地震又はその他の人災もしくは自然災害により当社グループの工場、設備等が閉鎖又は操業停止を余儀なくされた場合、経営成績に対して深刻な悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) コンピュータ情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、ネットワークへのセキュリティ対策を施しておりますが、コンピュータウイルス等の侵入やハッカー等による妨害の可能性が全く排除されている訳ではありません。もしこれらの被害にあった場合は、当社グループの経営成績に悪影響を与える可能性があります。

(11) 国際的な事業活動に関するリスク

当社グループは、海外各国において様々な事業活動を展開しておりますが、海外各国における、薬事行政や医療保険制度はもとより、海外各国の政治、経済、文化、法律、商慣習などグループ会社を取り巻く様々な環境は、将来に渡って不確実であり、またこれら環境の違いや、そこから派生する様々な問題は、当社グループの財政状態及び経営成績に、悪影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 独占販売契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
株式会社松風 (当社)	ジョンソン・エンド・ ジョンソン メディカル (株)	日本	同社歯科用商品の販売総代理店契約	平成11年12月21日か ら1年、以後1年毎 の自動更新

## 6 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、当社において人工歯をはじめ歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っております。また、Advanced Healthcare Ltd.においては主として、歯科用セメント製品の研究開発を行っております。

当連結会計年度は研究開発費として981百万円を投入いたしました。

なお、研究開発費につきましては、品種別に対応させることが困難なため総額で記載しております。

品種別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### (人工歯類)

人工歯では、人工歯のトップメーカーとしてシェア維持そして更なる拡大を図るため、エンデュラ、ベラシアに続く審美性・機能性の高い人工歯の開発を継続して行っております。ベラシアに用いた新規レジン（IHPレジン）を進展させ、その素材を利用した新しい人工歯のラインナップとポリウムアップを図っております。

陶材では、発売中のアルミナコーピング用の陶材「ヴィンテージAL」に引続き、オールセラミックス分野の商品開発を推進し、審美補綴として市場ニーズの高いジルコニアコーピング用の陶材「ヴィンテージZR」を海外に先行販売しました。（欧州10月、アメリカ2月）3月に国内製造の認可を得ましたので、翌連結会計年度に国内発売を予定しております。

### (研削材類)

研削材では、常温重合レジン「プロピナイス」、前臼歯対応硬質レジン「セラマージュ」等のレジン材料を形態修正するダイヤモンドポイントやオールセラミックス対応の研削・研磨システムを開発し、それぞれ「松風シンターダイヤ」、「コアマスター」として2月に販売しました。

予防歯科分野および歯周関連分野に関連したPMTC（専門家による機械的歯面清掃）対応製品及び審美関連材料の開発を継続的に行っており、むし歯の発生・進行を抑制し、歯周病予防ができるフッ素配合口腔ケアジェルの開発を終了し、翌連結会計年度に発売を予定しております。

### (化工品類)

保存修復分野では、新規光重合型フロアブルコンポジットレジン「ビューティフィル フロー」を前連結会計年度に発売しましたが、引続き、当社独自のPRGフィラー技術を応用した製品開発に取り組み、矯正用接着材「ビューティオーソボンド」を10月に発売しました。

そのほか、2ボトル1ステップのユニバーサルボンドの開発が終了し「フルオロボンドシェイクワン」として2月に発売しました。さらに、市場の流れである1液1ステップボンディング材も視野に入れながら新規ボンディング材の開発を行っております。

歯冠用硬質レジン分野では、販売中の自由診療対応のハイブリッドタイプ「セラマージュ」と合わせて、この分野でのシェア維持を図るために、「ソリデックス」の次世代タイプの開発を推進しております。

義歯床関連材料として、18年間の高い臨床評価のある粘膜調整・機能印象材「松風ティッシュコンディショナー」にピンク色を増色し、新容器の採用などリニューアルして「松風ティッシュコンディショナー」として10月に発売しました。

(セメント類他)

セメントでは、大きな市場があるレジン系ガラスアイオノマーセメント(粉液タイプ)「ハイ-ボンド レジグラス」を5月に発売いたしました。この「ハイ-ボンド レジグラス」は低刺激、低臭気及び高い接着耐久性を先端技術の導入により実現した商品であります。更に操作性と接着性能の高いレジン系セメントの開発を推進し、オートミキシングタイプのレジン系セメントの開発を終了しました。

(機械器具類その他)

工業界の新しい技術を取り入れた技工用関連機器の市場への早期投入やコンピュータを応用した検査・測定機器の開発を行っております。

新規分野としては、米国ノリアン社製の骨置換セメントの国内治験は、3月をもって終了し、今後、薬事申請業務に入ります。

歯周病の診断・検査ができる歯周病診断キットの輸入承認はまだ得られておりませんが、関連製品の開発検討を並行して進めております。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたって採用している「重要な会計方針」については、「第5 [経理の状況] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しているため省略しております。

なお、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結経営成績は、連結売上高に占める割合が高い日本国内の状況の影響が大きく、また、事業のセグメントにおいても、歯科医療分野が全セグメントの9割以上を占めており、日本の歯科医療分野の経営成績が当社グループの連結経営成績に影響する割合が高くなっています。

当連結会計年度の日本国内の歯科業界におきましては、医療費本人3割負担の影響も弱まり、歯科医療費もわずかながら増加に転じるなど、明るい兆しも窺えました。このような状況下にあっても日本国内において新製品の効果的な市場投入と安定した主力製品の需要に支えられたこと、また、海外においては中国市場において販売子会社の設立にあたり、一時的な流通在庫調整等の影響があり、売上高は減少しましたが、米国、欧州市場において研削材類を中心に堅調に推移し、為替変動の影響もあり連結売上高は過去最高となりました。

また、利益面においては、国内外の生産子会社各社のコストダウンやセールスマックスの好転により、原価率が低下して売上総利益は前年同期対比増加しました。販売費及び一般管理費では国内外における積極的な販売促進活動による販売経費の増加や為替変動による増加もあり、全体の経費は膨らみましたが、売上高の増加と原価率低下によりカバーすることができ、営業利益は前年同期対比増益となりました。営業外損益の収支においても受取配当金や保険収入等の増加により、経常利益段階ではさらに利益が増えました。特別損益では貸倒引当金戻入益、特別損失で固定資産廃棄損を計上した結果、当期純利益は前年同期対比増益となりました。

## (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は前年同期末比 1,463百万円増加し13,191百万円となりました。

現金及び預金の前年同期末比1,304百万円増加が主な要因です。

現金及び預金の増加は売掛金の現金回収率のアップと適格退職年金拠出額の減少によるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は前年同期末比 1,505百万円増加し11,794百万円となりました。

社債の購入や評価差益の増加により投資有価証券が前年同期末比1,248百万円増加したことが前年同期末比増加の主な要因です。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は前年同期末比 497百万円増加し3,347百万円となりました。

未払法人税等が前年同期末比230百万円増加したことが主な増加要因です。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は前年同期末比776百万円増加し2,061百万円となりました。

繰延税金負債が有価証券の時価評価益に対する税効果会計処理の影響で前年同期末比830百万円増加したのが主な増加要因です。

### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は前年同期末比1,695百万円増加し19,576百万円となりました。

当期純利益の増加により利益剰余金が前年同期末比498百万円増加したこと、及び株式市況回復に伴う評価差益の増加により、その他有価証券評価差額金が前年同期末比1,072百万円増加したのが主な増加要因です。

以上の結果、自己資本比率は78.4%と前年同期末に比べて2.8ポイント低下しました。

なお、キャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載しております。

今後の歯科業界は、国内での医療制度改革の一環として進められる医療費抑制政策と、これによる患者・医療機関双方の「痛み」の増大、また世界的規模での製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編等、業界全体の構造改革が進む中で企業の存続を賭けた競争が加速化し、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

しかし一方では、口腔衛生に対する意識の高まり等を背景に、審美(矯正、漂白を含む)、予防等、新たな歯科医療分野の需要が増大しつつあり、さらには口腔内における再生医療分野もその視野に入ってくるものと考えております。

こういった状況のもと、当社グループは、医療の一端を担う歯科材料・機器の総合メーカーとして、「品質競争力」、「マーケティング力」、「価格競争力」の機能強化を目指しており、具体的には、より高齢化が進む現状の中、「質の競争」に打ち勝つべく「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への挑戦と利益重視の販売戦略」、「海外市場への積極的な拡大」を重要な経営課題として、グループの総力を挙げてこれら経営課題への取り組みを推進し、企業体質の強化と、新たな市場の創造により、一層の発展を目指してまいりたいと考えております。

なお、将来の見通しにかかわる記述については、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき当社グループが判断したものであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループは「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念としており、研究開発促進のための設備投資・効率的な生産体制による徹底したコストダウン及び積極的な販売体制を整えるために継続的に設備投資を実施いたしております。

当連結会計年度は、総額495百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものは、提出会社において、歯科診療、歯科技工、歯科予防、衛生の研修を目的とした研修センターの建設による192百万円であります。

また、品種別には研削材類に121百万円（主にSHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.の製造設備）、化工品類に26百万円（主に提出会社の製造設備）等、設備の新設・更新及び省力化に対する設備投資を行いました。

なお、研修センター建設に伴い、西館事務所及び研修会館を解体し、固定資産廃棄損として29百万円、解体費用として9百万円を計上しております。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び工場 (京都府京都市)	全品種 販売 全社共通	工場 製造設備 事務所	1,271,567	231,396	100,031 (15,711)	270,656	1,873,652	291 (46)
東京支社 (東京都文京区)	販売	事務所 販売設備	346,460		4,116 (153)	20,880	371,458	55 (5)
その他営業所等	販売	販売設備	37,518	867	62,009 (519)	22,373	122,768	72 (3)
子会社への賃貸	人工歯類	製造設備 土地	67,042	42,338	14,759 (7,944)	1,783	125,923	

(注) 1 子会社への賃貸は、株式会社滋賀松風に対するものであります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

##### (2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社滋賀松風 (滋賀県甲賀市)	人工歯類	製造設備	148,782	110,044	7,734 (241)	13,084	279,646	55 (32)
株式会社プロメック (埼玉県川口市)	機械器具類 その他	製造設備	48,201	3,497	203,471 (955)	3,097	258,267	8 (2)
株式会社昭研 (京都府京都市)	研削材類	製造設備	33,093	16,927	110,013 (901)	14,086	174,120	28 (8)

(注) 1 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SHOFU Dental Corp. (アメリカ カリフォルニア州)	販売	事務所 販売設備	171,449	143	50,141 (3,669)	28,910	250,644	36
SHOFU Dental GmbH (ドイツ ノルトライン ヴェストファーレン州)	販売	販売設備	3,817			16,049	19,867	32
Advanced Healthcare Ltd. (イギリス ケント州)	セメント 類他	製造設備 事務所	39,749	1,856		34,992	76,598	21
SHOFU Dental Products Ltd. (イギリス ケント州)	販売	販売設備				1,814	1,814	6
SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd. (中国 上海市)	人工歯類 研削材類	製造設備 事務所	205,988	28,184		20,787	254,960	48
SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd. (中国 上海市)	販売	販売設備				3,468	3,468	24

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所等	設備の内容	必要性	予算金額 (百万円)		着手年月	完成予定
			総額	既支払額		
本社	研修センター建設	環境整備	600	192	平成17年7月	平成18年8月
合計			600	192		

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	16,114,089	16,114,089	大阪証券取引所 市場第二部	
計	16,114,089	16,114,089		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月20日 (注)	5,371,363	16,114,089		4,474,646		4,576,703

(注) 平成16年5月20日付をもって、1株を1.5株に株式分割し、発行済株式総数が5,371,363株増加しています。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		15	7	59	13	3	1,446	1,543	
所有株式数(単元)		33,733	2,641	33,216	31,478	63	59,712	160,843	29,789
所有株式数の割合(%)		20.97	1.64	20.65	19.57	0.04	37.13	100.00	

- (注) 1 平成17年11月15日開催の取締役会決議により、平成18年2月1日付で1単元の株式数は1,000株から100株となりました。
- 2 自己株式236,770株は、「個人その他」に2,367単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。
- 3 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スティールパートナーズ ジャパン ストラテジックファンド(オフショア) エルピー(常任代理人 メリルリンチ日本証券株式会社証券業務部)	HARBOUR CENTRE P.O.BOX 30362 SMB, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋一丁目4 1 日本橋一丁目ビルディング)	1,309	8.13
クレジット スイス ファースト ポストン ヨーロッパ ビービー セク アイエヌティ ノントリーティ クライアント(常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店証券業務部)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ, UK (東京都品川区東品川2丁目3 1 4)	1,174	7.29
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700番地	765	4.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6 6 日本生命証券管理部内	718	4.46
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	602	3.74
松 風 慎 一	京都府京都市東山区	506	3.14
松 風 定 二	京都府京都市東山区	456	2.83
松風社員持株会	京都府京都市東山区福稲上高松町11番地 株式会社松風内	439	2.73
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5 33	364	2.26
日新火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台2丁目3 資産運用部管理グループ気付	339	2.11
計		6,676	41.43

(注) 下記のとおり、当社は大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 ザ・エスエフピー・バリュウ・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド  
住所 英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、  
サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT  
エム・アンド・シー・コーポレート・サービスズ・リミテッド内  
提出日 平成18年2月14日  
保有株式総数 1,465,500株  
株式保有割合 9.09%

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 236,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,847,600	158,476	
単元未満株式	普通株式 29,789		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,114,089		
総株主の議決権		158,476	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権個数30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町 11番地	236,700		236,700	1.47
計		236,700		236,700	1.47

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、株主への利益還元を目指しつつ安定した配当の維持・継続を基本方針としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善を図りながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実に配慮していく考えであります。

このような基本方針に従い、当期につきましては、中間配当金 8 円、期末配当金10円、合わせて 1 株につき18円の配当を実施いたしました。その結果、当期は配当性向45.5%、自己資本利益率3.9%、自己資本配当率1.6%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される価格競争の激化や高度化する技術に対処するためコスト競争力の強化や新製品・新技術の開発に有効に投資してまいりたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役決議年月日 平成17年11月15日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第130期	第131期	第132期	第133期	第134期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
最高(円)	780	860	1,370 867	1,190	1,420
最低(円)	613	596	720 846	801	1,040

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,310	1,281	1,359	1,400	1,420	1,400
最低(円)	1,190	1,230	1,280	1,301	1,305	1,335

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		太 田 勝 也	昭和19年11月30日生	昭和43年 4月 平成元年 6月 平成 8年 7月 平成 9年 4月 平成11年 3月 平成12年 7月 平成17年 5月	当社入社 取締役財務部長 常務取締役財務部長兼総務・人事 担当 常務取締役管理本部長兼財務部長 常務取締役管理本部長 取締役社長(代表取締役) (現) 日本歯科材料工業協同組合 理事長 (現)	47
専務取締役 代表取締役	営業本部長	橋 本 孝	昭和18年 8月21日生	平成 7年10月 平成 9年 4月 平成 9年 6月 平成10年 7月 平成12年 7月 平成12年 7月 平成15年 4月 平成17年 4月	株式会社京都銀行九条支店支店長 当社入社 営業部長 取締役営業部長 常務取締役営業本部長兼営業部長 専務取締役営業本部長兼営業部長 代表取締役 (現) 専務取締役営業本部長兼マーケテ ィング部長 専務取締役営業本部長 (現)	47
専務取締役 代表取締役	国際本部長 兼国際部長	脇 野 喜 和	昭和21年 6月16日生	昭和45年 3月 平成元年 6月 平成元年 7月 平成 9年 4月 平成11年 7月 平成16年 7月	当社入社 取締役営業部次長(貿易担当) 取締役営業部国際業務担当部長 取締役国際業務部長 常務取締役国際本部長兼国際部長 専務取締役国際本部長兼国際部長 (代表取締役) (現)	31
常務取締役	開発・技術・ 生産本部長	梶 浩 行	昭和17年12月19日生	昭和42年 3月 平成 5年 6月 平成10年 4月 平成12年 7月 平成15年 4月	当社入社 取締役技術部長 取締役生産部長 常務取締役開発・技術・生産本 部長兼生産部長 常務取締役開発・技術・生産本 部長 (現)	22
常務取締役	管理本部長	白波瀬 文 雄	昭和19年 5月24日生	平成 4年 8月 平成11年 3月 平成11年 6月 平成12年 7月 平成14年 4月 平成15年 4月	株式会社京都銀行広報部長 当社入社 財務部長 取締役財務部長 常務取締役管理本部長兼財務部長 常務取締役管理本部長兼財務部長 兼人事部長 常務取締役管理本部長 (現)	38
常務取締役	中国事業統括 兼 海外生産担当	関 敏 明	昭和21年10月12日生	昭和44年 3月 平成 5年 6月 平成10年 4月 平成15年 4月 平成16年 5月 平成16年 7月 平成16年11月 平成17年 7月 平成17年 8月	当社入社 取締役生産部長 取締役技術部長 取締役技術部長兼特別プロジェク ト担当 Advanced Healthcare Ltd.代表取 締役兼任 (現) 取締役技術部長兼海外生産・技術 担当 SHANGHAI SHOFU Dental Material Co.,Ltd. 董事長兼任 (現) 常務取締役中国事業統括兼海外生 産担当 (現) SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co.,Ltd. 董事長兼任 (現)	22



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	生産部長	坂本 壽 秀	昭和19年4月29日生	昭和43年7月 平成13年4月 平成13年5月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 生産部担当部長兼生産技術室長兼 滋賀松風担当室長 株式会社滋賀松風代表取締役社長 兼任 (現) 生産部担当部長兼生産技術室長 生産部長兼生産技術室長 取締役生産部長兼生産技術室長 (現)	7
取締役	営業部長	西田 喜 直	昭和25年11月24日生	昭和48年3月 平成11年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月	当社入社 営業部福岡営業所長 営業部次長兼営業管理課長 営業部長兼営業管理課長 取締役営業部長兼営業管理課長 取締役営業部長 (現)	6
取締役	研究開発部長	根来 紀 行	昭和31年3月9日生	昭和56年3月 平成12年10月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 研究開発部第二研究室長 研究開発部次長 研究開発部長兼第一研究室長 取締役研究開発部長兼第一研究室 長 (現)	7
取締役	財務部長	松村 光 常	昭和24年12月16日生	昭和49年3月 平成9年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月	当社入社 財務部財務課長 財務部次長兼財務課長 財務部長 取締役財務部長 (現)	4
取締役	人事部長	牧野 宏 治	昭和24年4月13日生	昭和48年3月 平成10年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月	当社入社 営業部名古屋営業所長 人事部次長 人事部長 人事部長兼総務部長 取締役人事部長兼総務部長 取締役人事部長 (現)	7
取締役	研究開発部 研究主幹	南部 敏 之	昭和27年1月28日生	平成4年11月 平成12年10月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年5月	株式会社ライフテック研究所取締 役所長 当社入社 研究開発部研究企画室 主席研究員 研究開発部研究主幹 取締役研究開発部研究主幹 (現) 株式会社プロメック代表取締役社 長兼任 (現)	3
取締役	マーケティング 部長	早川 雄 一	昭和28年9月6日生	昭和52年3月 平成11年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 営業部東京営業所(現 東京支社) 次長 マーケティング部次長 マーケティング部長 取締役マーケティング部長 (現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役 常勤		河合正勝	昭和17年2月15日生	昭和41年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 研究開発部主席研究員 研究開発部 部長付 監査役 常勤監査役 (現)	8
監査役 常勤		池内幹夫	昭和21年6月16日生	昭和45年3月 平成10年10月 平成14年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 営業部仙台営業所長 営業部東京支社長 営業本部長付(担当部長) 常勤監査役 (現)	4
監査役		西田憲司	昭和22年5月5日生	昭和50年12月 平成13年6月	公認会計士登録 監査役 (現)	3
監査役		酒見康史	昭和33年12月24日生	平成3年4月 平成16年6月	弁護士登録 監査役 (現)	0
計						271

- (注) 1 監査役西田憲司及び酒見康史は、会社法第2条第1項第16号に定める社外監査役であります。  
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数
小原正敏	昭和26年4月25日生	昭和54年4月 昭和62年2月 平成16年4月 平成17年6月	弁護士登録 吉川綜合法律事務所(現 きっかわ法律事務所)入所 ニューヨーク州弁護士登録 大阪市立大学法科大学院特任教授 (現) 監査役補欠者 (現)	

なお、小原正敏氏は会社法第2条第1項第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) 基本的な考え方

当社は、歯科医療という公共性の高い分野で事業を行っており、「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念として掲げ、企業の社会的責任の観点からコンプライアンス重視の経営活動を推進しております。

それと同時に、株主、顧客の皆さまをはじめ、関係者の方々に対して、企業活動を通じてそのご期待に応え、社会の利益に貢献していくことを基本的な考えとしております。

### (2) 具体的な施策

#### a 会社の機関の内容

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行っております。また、意思決定の迅速化を図るため、常務取締役以上をもって構成する常務会を設置し、取締役会への付議事項の審査、取締役会から委嘱を受けた事項その他重要事項の決定を行っております。

常務会は、原則として毎週開催されております。その他、常務会の諮問機関として計画審議委員会を設置し、中長期経営計画、年度経営計画等重要経営課題の検討、立案及び実行管理を行い、事業活動の円滑化、経営効率の向上を図っております。

取締役は、法令、定款に基づくほか、重要事項につきましては「取締役会規程」「常務会規程」「職務権限規程」によって定められた決裁権限に基づいて、適正に職務を執行しております。

なお、取締役会をスリム化し、活性化を図るため、平成16年6月から取締役会の員数枠を「15名以内」から「13名以内」に変更いたしております。

また、激しい企業環境の変化に迅速に対応し、責任の明確化を図り、職務遂行度をより厳しく問うことを目的として、平成15年6月から取締役の任期を1年に短縮しております。

また、当社は現在監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む3名(平成18年3月31日現在)の監査役による監査役会は、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務、財政状況等の監査を行っております。監査役会は定例会を毎月開催するほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、意見交換を行っております。

さらに常勤監査役は、取締役会の事前審議機関として毎週開催される常務会への出席等により、監査の一環として、付議される案件に対しての妥当性等を検証しております。

これらの取り組みにより、監査の質を高め、取締役会の意思決定に対するチェック機能の向上を図っております。

また、内部監査として、監査室(1名)を設置しており、当社全部門及びグループ会社を対象に、業務管理に関する諸制度の整備運営状況並びに業務活動の合理性・合法性、会計記録の適正性、内部牽制制度の整備運営状況等について監査・調査を監査計画に基づき定期的実施しており、監査の結果は、取締役社長に報告されております。また、監査機能を高めるため、監査室は随時監査役及び会計監査人と内部監査の結果について連絡、協議を行っております。

#### b 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその状況

当社は、企業倫理と順法精神に基づく企業活動の健全性を図りつつ、「経営理念」「経営方針」を実現するために、「行動規範」を制定し、役員・社員への周知徹底をいたしました。また、「行動規範」の制定に伴い、倫理委員会を設置するとともに、内部通報制度も構築いたしました。これらの施策により、さらなるコンプライアンス体制の充実を図ってまいります。

このように当社は、コンプライアンス体制を整備するとともに、内部監査を担当する「監査室」を設置し、内部統制の有効性と妥当性を確保しております。また、監査役が、取締役の職務執行並びに当社及びグループ会社の業務、財政状況等を確認しており、経営監視機能といたしましては、十分機能する体制が整っていると考えております。

また、平成18年5月1日施行の会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、内部統制に関する基本方針を定め、業務の適正を確保するための体制を整備しております。

c 情報開示

各種の会社情報を適時、適切にかつ積極的に開示することによって、株主をはじめとした外部からのチェック機能を高め、経営の透明度を高めることを今後とも一層充実させていきたいと考えております。

d 会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結しており、当社は証券取引法及び商法特例法上の監査を受けているほか、会計処理並びに内部統制上の事項に関するアドバイスを受けております。また定期的に当社の代表者や監査役会との協議を実施しており、これにより財務諸表の適正性や内部統制の確保と維持に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員	市田 龍	新日本監査法人	10年 (注)
業務執行社員	佐々木 健次		

(注) なお、新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて、市田龍氏は平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改定により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名・会計士補 10名・その他 1名

e 役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬

(a) 取締役及び監査役に支払った報酬等

役員報酬

取締役 120百万円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 15百万円 (うち社外監査役 4百万円)

利益処分による役員賞与

取締役 34百万円 (当社には社外取締役はおりません。)

監査役 2百万円 (うち社外監査役 1百万円)

(b) 監査報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

上記以外の業務に基づく報酬 6百万円

f 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役2名のうち1名と当社には法律顧問契約があります。なお、同顧問契約は、平成18年3月31日付で合意解約されております。その他、当社と社外監査役2名との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社には社外取締役はおりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,254,476		6,558,694		
2 受取手形及び売掛金		2,963,042		2,518,257		
3 有価証券		128,998		702,931		
4 棚卸資産		2,982,137		2,910,293		
5 繰延税金資産		424,234		485,167		
6 その他		212,479		214,766		
貸倒引当金		237,451		198,413		
流動資産合計		11,727,917	53.3	13,191,697	52.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物		5,452,804		5,591,769		
減価償却累計額		3,154,181	2,298,623	3,218,097	2,373,671	
2 機械装置及び運搬具		2,336,865		1,932,528		
減価償却累計額		1,892,374	444,491	1,497,274	435,254	
3 土地			547,976		552,279	
4 建設仮勘定			259,256		287,054	
5 その他		2,446,446		2,454,319		
減価償却累計額		2,135,677	310,768	2,097,060	357,259	
有形固定資産合計			3,861,116		4,005,519	
(2) 無形固定資産			119,785		94,726	
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券			5,513,679		6,761,925	
2 繰延税金資産			30,304		31,109	
3 その他			778,652		912,978	
貸倒引当金			14,928		12,077	
投資その他の資産合計			6,307,707		7,693,935	
固定資産合計			10,288,609	46.7	11,794,180	47.2
資産合計			22,016,527	100.0	24,985,878	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	554,043		632,630	
2	短期借入金	1,045,000		1,035,000	
3	未払法人税等	138,146		369,100	
4	その他	1,113,549		1,311,262	
	流動負債合計	2,850,739	13.0	3,347,992	13.4
固定負債					
1	繰延税金負債	220,201		1,050,923	
2	退職給付引当金	68,588		75,043	
3	役員退職慰労引当金	504,990		426,200	
4	その他	490,835		509,234	
	固定負債合計	1,284,614	5.8	2,061,402	8.2
	負債合計	4,135,354	18.8	5,409,394	21.6
(資本の部)					
	資本金	4,474,646	20.3	4,474,646	17.9
	資本剰余金	4,641,405	21.1	4,641,679	18.6
	利益剰余金	8,244,090	37.4	8,742,560	35.0
	その他有価証券評価差額金	798,354	3.6	1,870,802	7.5
	為替換算調整勘定	141,275	0.6	5,364	0.0
	自己株式	136,049	0.6	158,570	0.6
	資本合計	17,881,172	81.2	19,576,483	78.4
	負債、少数株主持分 及び資本合計	22,016,527	100.0	24,985,878	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			14,231,576	100.0		14,650,239	100.0
売上原価	2		6,735,327	47.3		6,829,503	46.6
売上総利益			7,496,249	52.7		7,820,736	53.4
販売費及び一般管理費	1,2		6,301,941	44.3		6,512,053	44.5
営業利益			1,194,307	8.4		1,308,682	8.9
営業外収益							
1 受取利息		30,416			39,172		
2 受取配当金		36,226			47,540		
3 投資事業組合運用益		42,289			43,549		
4 会費収入		66,555			73,147		
5 保険収入					57,226		
6 為替差益		3,791					
7 その他		101,882	281,161	1.9	55,455	316,092	2.2
営業外費用							
1 支払利息		14,305			14,389		
2 売上割引		103,938			113,452		
3 当社主催会費用		107,463			113,240		
4 賃貸資産関連費用		8,744					
5 その他		40,222	274,674	1.9	38,998	280,080	1.9
経常利益			1,200,794	8.4		1,344,693	9.2
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益					43,432		
2 投資有価証券売却益		126,158	126,158	0.9		43,432	0.3
特別損失							
1 固定資産廃棄損	3				29,620	29,620	0.2
税金等調整前 当期純利益			1,326,952	9.3		1,358,506	9.3
法人税、住民税 及び事業税		250,937			502,894		
法人税等調整額		253,127	504,064	3.5	32,675	535,570	3.7
少数株主利益			28,064	0.2			
当期純利益			794,823	5.6		822,935	5.6



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			4,576,972		4,641,405
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		64,433	64,433	274	274
資本剰余金期末残高			4,641,405		4,641,679
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,725,268		8,244,090
利益剰余金増加高					
当期純利益		794,823	794,823	822,935	822,935
利益剰余金減少高					
1 配当金		231,683		286,046	
2 役員賞与		37,306		38,420	
3 持分法適用会社 解散に伴う減少高		7,011	276,001		324,466
利益剰余金期末残高			8,244,090		8,742,560

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		1,326,952	1,358,506
2		390,237	391,300
3		15,852	42,189
4		507,149	165,668
5		147,470	78,790
6		66,638	86,695
7		14,305	14,389
8		31,842	15,842
9		21,789	
10		126,158	
11		48,940	460,428
12		14,113	95,925
13		41,443	66,589
14		37,306	38,420
15		93,725	89,847
	小計	826,449	2,049,380
16		66,586	86,253
17		11,408	14,379
18		602,115	312,564
	営業活動によるキャッシュ・フロー	279,511	1,808,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		1,099,033	2,616,461
2		926,091	849,992
3		100,000	110,000
4		358,023	320,541
5		1,396	
6		540,695	149,845
7		179,237	
8		5,207	2,503
9		10,044	5,345
10		171,978	92,011
	投資活動によるキャッシュ・フロー	614,212	2,032,000
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		180,000	
2		185,000	10,000
3		25,000	
4		96,577	22,246
5		231,683	286,046
6		2,300	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	360,560	318,292
	現金及び現金同等物に係る換算差額	32,719	66,293
	現金及び現金同等物の増減額(減少：)	662,541	475,309
	現金及び現金同等物の期首残高	5,291,785	4,629,243
	現金及び現金同等物の期末残高	4,629,243	4,153,933



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末要支給額全額を引当計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間の均等で償却することとしている。なお、金額が僅少の場合には、発生した連結会計年度に全額償却している。</p>	
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>5 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更している。 なお、当連結会計年度の「有価証券」に含まれる当該出資の額は18,998千円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130,731千円であり、前連結会計年度における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は161,832千円である。</p> <p>2 前連結会計年度において、固定負債のその他に含めていた繰延税金負債は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の1/100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の固定負債のその他に含まれる繰延税金負債は58,075千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めていた投資有価証券売却益は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含まれている投資有価証券売却益は 5,331千円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険収入」は、当連結会計年度から営業外収益の100分の10を超えることとなったため、区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「保険収入」は21,835千円である。</p> <p>2 前連結会計年度において、区分掲記していた「賃貸資産関連費用」は、営業外費用の100分の10以下であるため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示することとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「賃貸資産関連費用」は5,040千円である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 当社の発行済株式総数は、普通株式16,114,089株である。	1 当社の発行済株式総数は、普通株式16,114,089株である。
2 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式218,002株である。	2 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式236,770株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">1,984,335千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,394千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,006,632千円</td> </tr> </table>	給料	1,984,335千円	貸倒引当金繰入額	16,394千円	研究開発費	1,006,632千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料</td> <td style="text-align: right;">2,095,131千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">981,560千円</td> </tr> </table>	給料	2,095,131千円	研究開発費	981,560千円
給料	1,984,335千円										
貸倒引当金繰入額	16,394千円										
研究開発費	1,006,632千円										
給料	2,095,131千円										
研究開発費	981,560千円										
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,006,632千円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、981,560千円である。										
3	3 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,979千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">641千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,620千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	28,979千円	その他	641千円	計	29,620千円				
建物及び構築物	28,979千円										
その他	641千円										
計	29,620千円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,254,476千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">625,233千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,629,243千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,254,476千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	625,233千円	現金及び現金同等物	4,629,243千円	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,558,694千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金</td> <td style="text-align: right;">2,404,761千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,153,933千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,558,694千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	2,404,761千円	現金及び現金同等物	4,153,933千円
現金及び預金	5,254,476千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	625,233千円												
現金及び現金同等物	4,629,243千円												
現金及び預金	6,558,694千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金	2,404,761千円												
現金及び現金同等物	4,153,933千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び連結会計年度末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	51,932	31,304	20,628	(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	45,371	32,668	12,702
その他	41,746	25,032	16,714	その他	41,746	33,620	8,126
(無形固定資産) ソフトウェア	10,133	6,248	3,884	(無形固定資産) ソフトウェア	10,133	8,275	1,857
合計	103,812	62,585	41,227	合計	97,251	74,564	22,686
未経過リース料連結会計年度末残高相当額				未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年以内 18,950千円				1年以内 16,519千円			
1年超 23,855千円				1年超 7,335千円			
合計 42,806千円				合計 23,855千円			
支払リース料等				支払リース料等			
支払リース料 22,370千円				支払リース料 19,854千円			
減価償却費相当額 20,993千円				減価償却費相当額 18,551千円			
支払利息相当額 1,311千円				支払利息相当額 852千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差 額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	550,091	553,115	3,023
社債	1,299,927	1,310,810	10,882
その他			
小計	1,850,018	1,863,925	13,906
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債			
社債	10,000	10,000	
その他			
小計	10,000	10,000	
合計	1,860,018	1,873,925	13,906

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,997,079	3,309,125	1,312,045
債券			
社債	100,000	143,000	43,000
小計	2,097,079	3,452,125	1,355,045
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	185,211	159,857	25,354
債券			
社債			
小計	185,211	159,857	25,354
合計	2,282,291	3,611,982	1,329,691



3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
179,237	126,158	

4 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,946
投資事業有限責任組合	149,730
合計	170,676

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
国債		550,000		
社債	110,000	1,300,000		
その他				
合計	110,000	1,850,000		

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	350,016	350,595	578
社債	499,994	500,910	915
その他			
小計	850,011	851,505	1,493
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	349,915	346,535	3,380
社債	699,954	694,390	5,564
その他			
小計	1,049,869	1,040,925	8,944
合計	1,899,880	1,892,430	7,450

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,074,396	5,095,881	3,021,484
債券			
社債	100,000	221,700	121,700
小計	2,174,396	5,317,581	3,143,184
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	107,894	107,047	847
債券			
社債			
小計	107,894	107,047	847
合計	2,282,291	5,424,628	3,142,336

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

4 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	20,946
投資事業有限責任組合	119,401
合計	140,348

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
国債	300,000	400,000		
社債	400,000	900,000		
その他				
合計	700,000	1,300,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、主として確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用している。 なお、海外の連結子会社は主に確定拠出型の制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,922,704千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,503,269千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">419,435千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">513,955千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">91,793千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 + +</td> <td style="text-align: right;">2,726千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">71,315千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td style="text-align: right;">68,588千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。 2 連結子会社1社の採用している総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めていない。なお、掛金拠出割合により、計算した年金資産の額は135,030千円である。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">215,248千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">119,036千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">34,454千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">256,977千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">23,118千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">579,927千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。 2 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く)9,424千円は含めていない。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 会計基準変更時差異の処理年数 7年による按分額を費用処理している。</p>	退職給付債務	4,922,704千円	年金資産	4,503,269千円	未積立退職給付債務 +	419,435千円	会計基準変更時差異の未処理額	513,955千円	未認識数理計算上の差異	91,793千円	連結貸借対照表計上額純額 + +	2,726千円	前払年金費用	71,315千円	退職給付引当金 -	68,588千円	勤務費用	215,248千円	利息費用	119,036千円	期待運用収益	34,454千円	会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円	数理計算上の差異の費用処理額	23,118千円	退職給付費用	579,927千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,991,200千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,688,568千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right;">697,367千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">256,977千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">785,949千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 + +</td> <td style="text-align: right;">168,394千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">243,438千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 -</td> <td style="text-align: right;">75,043千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。 2 連結子会社1社の採用している総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めていない。なお、掛金拠出割合により、計算した年金資産の額は168,488千円である。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">212,974千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">119,181千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">44,171千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">256,977千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5,703千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">550,665千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 同左 2 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く)9,562千円は含めていない。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>会計基準変更時差異の処理年数 同左</p>	退職給付債務	4,991,200千円	年金資産	5,688,568千円	未積立退職給付債務 +	697,367千円	会計基準変更時差異の未処理額	256,977千円	未認識数理計算上の差異	785,949千円	連結貸借対照表計上額純額 + +	168,394千円	前払年金費用	243,438千円	退職給付引当金 -	75,043千円	勤務費用	212,974千円	利息費用	119,181千円	期待運用収益	44,171千円	会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円	数理計算上の差異の費用処理額	5,703千円	退職給付費用	550,665千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	10年
退職給付債務	4,922,704千円																																																																								
年金資産	4,503,269千円																																																																								
未積立退職給付債務 +	419,435千円																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	513,955千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	91,793千円																																																																								
連結貸借対照表計上額純額 + +	2,726千円																																																																								
前払年金費用	71,315千円																																																																								
退職給付引当金 -	68,588千円																																																																								
勤務費用	215,248千円																																																																								
利息費用	119,036千円																																																																								
期待運用収益	34,454千円																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	23,118千円																																																																								
退職給付費用	579,927千円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.5%																																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								
退職給付債務	4,991,200千円																																																																								
年金資産	5,688,568千円																																																																								
未積立退職給付債務 +	697,367千円																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	256,977千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	785,949千円																																																																								
連結貸借対照表計上額純額 + +	168,394千円																																																																								
前払年金費用	243,438千円																																																																								
退職給付引当金 -	75,043千円																																																																								
勤務費用	212,974千円																																																																								
利息費用	119,181千円																																																																								
期待運用収益	44,171千円																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	5,703千円																																																																								
退職給付費用	550,665千円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.5%																																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																								

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">97,550千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">205,883千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">103,532千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">246,619千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,020千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">64,292千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,393千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111,391千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">861,686千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">545,224千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益繰延</td><td style="text-align: right;">57,559千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,569千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">924千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,070千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">627,348千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">234,338千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	97,550千円	賞与引当金	205,883千円	退職給付引当金	103,532千円	役員退職慰労引当金	246,619千円	未払事業税	8,020千円	棚卸資産に係る未実現利益	64,292千円	株式評価損	24,393千円	その他	111,391千円	繰延税金資産合計	861,686千円	その他有価証券評価差額金	545,224千円	固定資産売却益繰延	57,559千円	固定資産圧縮積立金	14,569千円	特別償却準備金	924千円	その他	9,070千円	繰延税金負債合計	627,348千円	繰延税金資産の純額	234,338千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80,913千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">202,620千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">52,936千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">222,900千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34,821千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">91,032千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,393千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114,115千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823,734千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,277,636千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益繰延</td><td style="text-align: right;">57,924千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13,160千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,659千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,358,380千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">534,646千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	80,913千円	賞与引当金	202,620千円	退職給付引当金	52,936千円	役員退職慰労引当金	222,900千円	未払事業税	34,821千円	棚卸資産に係る未実現利益	91,032千円	株式評価損	24,393千円	その他	114,115千円	繰延税金資産合計	823,734千円	その他有価証券評価差額金	1,277,636千円	固定資産売却益繰延	57,924千円	固定資産圧縮積立金	13,160千円	その他	9,659千円	繰延税金負債合計	1,358,380千円	繰延税金負債の純額	534,646千円
貸倒引当金	97,550千円																																																														
賞与引当金	205,883千円																																																														
退職給付引当金	103,532千円																																																														
役員退職慰労引当金	246,619千円																																																														
未払事業税	8,020千円																																																														
棚卸資産に係る未実現利益	64,292千円																																																														
株式評価損	24,393千円																																																														
その他	111,391千円																																																														
繰延税金資産合計	861,686千円																																																														
その他有価証券評価差額金	545,224千円																																																														
固定資産売却益繰延	57,559千円																																																														
固定資産圧縮積立金	14,569千円																																																														
特別償却準備金	924千円																																																														
その他	9,070千円																																																														
繰延税金負債合計	627,348千円																																																														
繰延税金資産の純額	234,338千円																																																														
貸倒引当金	80,913千円																																																														
賞与引当金	202,620千円																																																														
退職給付引当金	52,936千円																																																														
役員退職慰労引当金	222,900千円																																																														
未払事業税	34,821千円																																																														
棚卸資産に係る未実現利益	91,032千円																																																														
株式評価損	24,393千円																																																														
その他	114,115千円																																																														
繰延税金資産合計	823,734千円																																																														
その他有価証券評価差額金	1,277,636千円																																																														
固定資産売却益繰延	57,924千円																																																														
固定資産圧縮積立金	13,160千円																																																														
その他	9,659千円																																																														
繰延税金負債合計	1,358,380千円																																																														
繰延税金負債の純額	534,646千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割額	1.2%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	3.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。</p>																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																														
住民税均等割額	1.2%																																																														
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	3.1%																																																														
その他	0.2%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,982,191	895,176	1,354,208		14,231,576		14,231,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	905,866	27,424	81,254		1,014,545	(1,014,545)	
計	12,888,058	922,601	1,435,462		15,246,122	(1,014,545)	14,231,576
営業費用	11,763,568	965,222	1,403,324	11,075	14,143,190	(1,105,921)	13,037,269
営業利益又は営業損失( )	1,124,489	42,621	32,138	11,075	1,102,931	91,375	1,194,307
資産	9,380,878	659,241	817,972	125,084	10,983,176	11,033,350	22,016,527

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。なお、当連結会計年度に中国に新たに設立した子会社(SHANGHAI SHOFU Dental Material Co., Ltd.)は、セグメント区分を追加し、「アジア」として表示しております。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,033,350千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、建設仮勘定等の資産であります。
- 3 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります、開示しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,133,877	1,103,794	1,412,567		14,650,239		14,650,239
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	999,964	47,877	149,173	13,032	1,210,048	(1,210,048)	
計	13,133,842	1,151,671	1,561,741	13,032	15,860,288	(1,210,048)	14,650,239
営業費用	11,834,834	1,119,263	1,520,148	52,410	14,526,656	(1,185,099)	13,341,557
営業利益又は営業損失( )	1,299,008	32,407	41,592	39,377	1,333,631	(24,949)	1,308,682
資産	8,990,710	785,122	1,066,168	506,102	11,348,104	13,637,774	24,985,878

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」、「アジア」に区分しております。

「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。なお、当連結会計年度に中国に新たに設立した子会社(SHOFU Dental Supplies (Shanghai) Co., Ltd.)は、「アジア」に含めて表示しております。

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,637,774千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、建設仮勘定等の資産であります。
- 3 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります、開示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	967,098	1,359,554	847,313	3,173,966
連結売上高(千円)				14,231,576
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.8	9.5	6.0	22.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国  
 であります。  
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります、開示しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	1,163,138	1,413,142	723,715	3,299,996
連結売上高(千円)				14,650,239
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	9.7	4.9	22.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。  
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国  
 であります。  
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下であります、開示しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	太田勝也			当社取締役社長 日本歯科材料工業協同組合理事長	被所有 直接 0.30			会費支払 書籍購入	2,592 25		
役員	酒見康史			当社監査役 酒見法律事務所主宰	被所有 直接 0.01			顧問報酬及び弁護士報酬	1,200		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 日本歯科材料工業協同組合への会費支払については、組合規定により支払っており、その他の取引については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 顧問報酬については、酒見康史氏が主宰であります酒見法律事務所との「法律顧問契約書」によるものであり、顧問料その他の取引条件は、業務の内容等を勘案したうえで当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件にて決定しております。  
 2 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。



## ( 1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,122.46円	1株当たり純資産額	1,230.60円
1株当たり当期純利益	47.91円	1株当たり当期純利益	49.42円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>株式分割について            当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っている。            当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりである。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>	
1株当たり純資産額	1,072.92円		
1株当たり当期純利益	37.56円		
<p>なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>			

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	794,823	822,935
普通株主に帰属しない金額 (千円)	38,420	37,850
(うち利益処分による 役員賞与(千円))	(38,420)	(37,850)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	756,403	785,085
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,789	15,885

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,045,000	1,035,000	1.098	
計	1,045,000	1,035,000		

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			3,668,386		4,551,685
2 受取手形			1,048,544		809,410
3 売掛金	3		1,775,022		1,704,372
4 有価証券			128,998		702,931
5 商品			984,255		885,215
6 製品			411,508		432,045
7 原材料			111,211		102,467
8 仕掛品			505,833		492,951
9 貯蔵品			297,656		302,767
10 前渡金			5,356		1,000
11 前払費用			58,462		61,668
12 繰延税金資産			326,929		346,956
13 その他の流動資産	3		64,542		73,149
流動資産計			9,386,708		10,466,622
貸倒引当金			233,700		194,800
差引流動資産合計			9,153,008	46.0	10,271,822
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		4,183,981		4,087,598	
減価償却累計額		2,476,886	1,707,094	2,499,298	1,588,300
2 構築物		504,686		500,005	
減価償却累計額		361,818	142,868	365,716	134,288
3 機械・装置		1,942,011		1,479,414	
減価償却累計額		1,648,366	293,645	1,205,728	273,685
4 車両・運搬具		8,487		8,487	
減価償却累計額		7,165	1,322	7,571	915
5 工具・器具備品		1,841,158		1,789,863	
減価償却累計額		1,637,256	203,901	1,566,138	223,725
6 土地			180,917		180,917
7 建設仮勘定			46,778		207,134
有形固定資産合計			2,576,528		2,608,968

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		109,007		85,753	
2 電話加入権		6,214		6,214	
無形固定資産合計		115,222		91,968	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		5,513,679		6,761,925	
2 関係会社株式		1,566,006		1,676,746	
3 出資金		8,720		8,720	
4 長期貸付金		16,145		13,829	
5 従業員長期貸付金		1,369		550	
6 関係会社長期貸付金		258,385		308,980	
7 破産債権		5,541		4,897	
8 長期前払費用		5,390		5,900	
9 差入保証金		186,226		188,449	
10 役員退職年金掛金		144,303		100,764	
11 長期性預金		300,000		300,000	
12 前払年金費用				243,438	
13 その他の投資		81,309		11,019	
投資その他の資産計		8,087,075		9,625,221	
貸倒引当金		26,821		21,777	
差引投資その他の 資産合計		8,060,253		9,603,444	
固定資産合計		10,752,004	54.0	12,304,380	54.5
資産合計		19,905,013	100.0	22,576,202	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1		149,902		148,370	
2	3	430,489		507,263	
3		1,045,000		1,035,000	
4	3	155,338		211,483	
5		641,048		640,938	
6		22,000		282,000	
7		34,976		41,230	
8		1,494		485	
9		18,465		20,522	
10		36,672		39,340	
11		12,278		141,791	
12		45		81	
		2,547,712	12.8	3,068,509	13.6
流動負債合計					
固定負債					
1		160,838		988,003	
2		493,260		412,290	
3		376,320		371,730	
4		86,400		102,750	
		1,116,818	5.6	1,874,773	8.3
負債合計		3,664,531	18.4	4,943,282	21.9
<b>(資本の部)</b>					
資本金					
	1	4,474,646	22.5	4,474,646	19.8
資本剰余金					
1		4,576,703		4,576,703	
2		64,701		64,975	
		4,641,405	23.3	4,641,679	20.6
利益剰余金					
1		1,118,661		1,118,661	
2		260,000		260,000	
		14,474		13,944	
		2,707		1,353	
		740,000		740,000	
3		1,017,182		1,015,298	
		4,326,280		4,670,402	
		6,462,124	32.5	6,804,361	30.1
利益剰余金合計					
その他有価証券評価差額金		798,354	4.0	1,870,802	8.3
自己株式		136,049	0.7	158,570	0.7
資本合計		16,240,481	81.6	17,632,920	78.1
負債・資本合計		19,905,013	100.0	22,576,202	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		5,541,633			5,714,665		
2 商品売上高		7,074,260	12,615,894	100.0	7,117,524	12,832,189	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		405,809			411,508		
2 当期製品製造原価	3	2,830,661			2,848,557		
3 他勘定振替高	1	61,829			44,752		
合計		3,174,641			3,215,314		
4 期末製品棚卸高		411,508			432,045		
5 製品売上原価		2,763,132			2,783,268		
6 期首商品棚卸高		1,077,415			984,255		
7 当期商品仕入高		3,990,219			3,984,323		
8 他勘定振替高	1	54,609			68,121		
合計		5,013,025			4,900,457		
9 期末商品棚卸高		984,255			885,215		
10 商品売上原価		4,028,770	6,791,903	53.8	4,015,242	6,798,510	53.0
売上総利益			5,823,991	46.2		6,033,678	47.0
販売費及び一般管理費							
1 運賃・荷造費		128,624			128,794		
2 販売促進費		5,840			7,167		
3 給料		1,429,261			1,460,566		
4 賞与		483,459			489,897		
5 福利厚生費		377,617			364,056		
6 役員退職慰勞 引当金繰入額		52,490			64,340		
7 退職給付費用		264,678			255,728		
8 貸倒引当金繰入額		10,092					
9 減価償却費		70,363			62,108		
10 租税公課		80,244			84,687		
11 賃借料		174,912			181,707		
12 手数料		242,321			261,668		
13 旅費・交通費		161,361			185,679		
14 広告宣伝費		245,873			242,395		
15 研究開発費	3	1,006,639			983,933		
16 その他の経費		322,876	5,056,655	40.1	347,036	5,119,766	39.9
営業利益			767,335	6.1		913,911	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		9,926			11,374		
2 有価証券利息		12,586			13,042		
3 受取配当金	2	114,722			97,274		
4 投資事業組合運用益		42,289			43,549		
5 会費収入		66,140			72,312		
6 受取賃貸料	2	48,253					
7 保険収入		21,835			55,052		
8 その他		56,405	372,160	2.9	108,902	401,507	3.2
営業外費用							
1 支払利息		13,976			14,042		
2 売上割引		103,938			113,452		
3 当社主催会費用		105,240			111,982		
4 賃貸資産関連費用		33,295					
5 その他		8,812	265,263	2.1	38,140	277,618	2.2
経常利益			874,232	6.9		1,037,800	8.1
特別利益							
1 投資有価証券売却益		126,158					
2 貸倒引当金戻入益			126,158	1.0	43,376	43,376	0.3
特別損失							
固定資産廃棄損	4				29,620	29,620	0.2
税引前当期純利益			1,000,391	7.9		1,051,557	8.2
法人税、住民税 及び事業税		96,213			312,128		
法人税等調整額		446,133	542,347	4.3	74,725	386,853	3.0
当期純利益			458,044	3.6		664,703	5.2
前期繰越利益			3,994,289			4,132,783	
中間配当額			126,052			127,085	
当期末処分利益			4,326,280			4,670,402	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,079,541	38.8		1,126,956	39.9
労務費			1,255,919	45.1		1,239,956	43.9
経費							
1 外注加工費		125,808			130,498		
2 減価償却費		106,157			107,287		
3 その他の経費		217,067	449,033	16.1	221,883	459,670	16.2
当期総製造費用			2,784,494	100.0		2,826,583	100.0
他勘定振替高			6,738			9,091	
仕掛品期首棚卸高			558,739			505,833	
合計			3,336,495			3,341,508	
仕掛品期末棚卸高			505,833			492,951	
当期製品製造原価			2,830,661			2,848,557	

- (注) 1 他勘定振替高の主なものは研究開発費等への振替であります。  
 2 原価計算の方法は、工程別・組別総合原価計算(標準原価計算)であります。



【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月28日)		当事業年度 (平成18年6月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			4,326,280		4,670,402
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		530		510	
2 特別償却準備金取崩額		1,353	1,884	1,353	1,864
合計			4,328,164		4,672,266
利益処分数額					
1 配当金		158,960		158,773	
2 役員賞与金		36,420		35,850	
(うち監査役賞与金)		(2,000)	195,380	(2,000)	194,623
次期繰越利益			4,132,783		4,477,643

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資(証券取引法第2条第2項 により有価証券とみなされるもの)につい ては、組合契約に規定される決算報告日 に応じて入手可能な最近の決算書を基 礎とし、持分相当額を純額で取り込む方 法によっている。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 製品 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 貯蔵品</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ...定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械・装置 3～12年 車両・運搬具 4～6年 工具・器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 但し、当事業年度は年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

#### 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を有価証券として表示する方法に変更している。</p> <p>なお、当事業年度の「有価証券」に含まれる当該出資の額は18,998千円、「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は130,731千円であり、前事業年度における固定資産の「出資金」に含まれる当該出資の額は161,832千円である。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、投資その他の資産の「その他の投資」に含めて表示していた「前払年金費用」は、当事業年度から資産の100分の1を越えることとなったため、区分掲記している。なお、前事業年度の「その他の投資」に含まれる「前払年金費用」は71,315千円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度において、区分掲記していた「受取賃貸料」は、営業外収入の100分の10以下であるため、当事業年度から「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は29,988千円である。</li> <li>2 前事業年度において、区分掲記していた「賃貸資産関連費用」は、営業外費用の100分の10以下であるため、当事業年度から「その他」に含めて表示することとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「賃貸資産関連費用」は18,679千円である。</li> </ol>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 株式の状況</p> <p>授権株式数 普通株式 64,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 16,114,089株</p> <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式218,002株である。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <p>売掛金 180,961千円</p> <p>その他の流動資産 14,657千円</p> <p>買掛金 151,483千円</p> <p>未払金 869千円</p> <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は798,354千円である。</p>	<p>1 株式の状況</p> <p>授権株式数 普通株式 64,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 16,114,089株</p> <p>2 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式236,770株である。</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <p>売掛金 334,311千円</p> <p>その他の流動資産 19,027千円</p> <p>買掛金 138,067千円</p> <p>未払金 6,728千円</p> <p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,870,802千円である。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。</p> <p>受取配当金 78,503千円</p> <p>受取賃貸料 48,253千円</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,006,639千円である。</p> <p>4</p>	<p>1 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。</p> <p>2 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。</p> <p>受取配当金 49,739千円</p> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、983,933千円である。</p> <p>4 固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりである。</p> <p>建物 27,622千円</p> <p>構築物 1,356千円</p> <p>工具・器具備品 641千円</p> <p>計 <u>29,620千円</u></p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	事業年度 末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	事業年度 末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) 工具・器具備品	41,746	25,032	16,714	(有形固定資産) 工具・器具備品	41,746	33,620	8,126
(無形固定資産) ソフトウェア	10,133	6,248	3,884	(無形固定資産) ソフトウェア	10,133	8,275	1,857
合計	51,880	31,281	20,598	合計	51,880	41,896	9,984
未経過リース料事業年度末残高相当額				未経過リース料事業年度末残高相当額			
1年以内		10,813千円		1年以内		8,488千円	
1年超		10,312千円		1年超		1,824千円	
合計		21,125千円		合計		10,312千円	
支払リース料等				支払リース料等			
支払リース料		10,515千円		支払リース料		11,131千円	
減価償却費相当額		10,018千円		減価償却費相当額		10,614千円	
支払利息相当額		471千円		支払利息相当額		300千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				・減価償却費相当額の算定方法 同左			
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっている。				・利息相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同左

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">102,977千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">182,128千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,393千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">76,222千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">241,848千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,623千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92,662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">721,856千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">545,224千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,522千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">924千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,765千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">166,090千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	102,977千円	賞与引当金	182,128千円	株式評価損	24,393千円	退職給付引当金	76,222千円	役員退職慰労引当金	241,848千円	未払事業税	1,623千円	その他	92,662千円	繰延税金資産合計	721,856千円	その他有価証券評価差額金	545,224千円	固定資産圧縮積立金	9,522千円	特別償却準備金	924千円	その他	93千円	繰延税金負債合計	555,765千円	繰延税金資産の純額	166,090千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">85,243千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">179,914千円</td></tr> <tr><td>株式評価損</td><td style="text-align: right;">24,393千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,698千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">217,232千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">28,406千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,968千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">645,857千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,277,636千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">9,174千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,286,904千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">641,046千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	85,243千円	賞与引当金	179,914千円	株式評価損	24,393千円	退職給付引当金	22,698千円	役員退職慰労引当金	217,232千円	未払事業税	28,406千円	その他	87,968千円	繰延税金資産合計	645,857千円	その他有価証券評価差額金	1,277,636千円	固定資産圧縮積立金	9,174千円	その他	93千円	繰延税金負債合計	1,286,904千円	繰延税金負債の純額	641,046千円
貸倒引当金	102,977千円																																																						
賞与引当金	182,128千円																																																						
株式評価損	24,393千円																																																						
退職給付引当金	76,222千円																																																						
役員退職慰労引当金	241,848千円																																																						
未払事業税	1,623千円																																																						
その他	92,662千円																																																						
繰延税金資産合計	721,856千円																																																						
その他有価証券評価差額金	545,224千円																																																						
固定資産圧縮積立金	9,522千円																																																						
特別償却準備金	924千円																																																						
その他	93千円																																																						
繰延税金負債合計	555,765千円																																																						
繰延税金資産の純額	166,090千円																																																						
貸倒引当金	85,243千円																																																						
賞与引当金	179,914千円																																																						
株式評価損	24,393千円																																																						
退職給付引当金	22,698千円																																																						
役員退職慰労引当金	217,232千円																																																						
未払事業税	28,406千円																																																						
その他	87,968千円																																																						
繰延税金資産合計	645,857千円																																																						
その他有価証券評価差額金	1,277,636千円																																																						
固定資産圧縮積立金	9,174千円																																																						
その他	93千円																																																						
繰延税金負債合計	1,286,904千円																																																						
繰延税金負債の純額	641,046千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損税効果取崩</td><td style="text-align: right;">16.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%	住民税均等割額	1.4%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	4.1%	子会社株式評価損税効果取崩	16.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%	住民税均等割額	1.4%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	4.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																				
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.0%																																																						
住民税均等割額	1.4%																																																						
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	4.1%																																																						
子会社株式評価損税効果取崩	16.7%																																																						
その他	0.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.2%																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.5%																																																						
住民税均等割額	1.4%																																																						
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	4.0%																																																						
その他	0.2%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8%																																																						

( 1 株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	1,019.37円	1 株当たり純資産額	1,108.31円
1 株当たり当期純利益	26.70円	1 株当たり当期純利益	39.59円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>株式分割について                      当社は、平成16年 5 月20日付で株式 1 株につき1.5株の株式分割を行っている。                      当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報は、以下のとおりである。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>	
1 株当たり純資産額	991.57円		
1 株当たり当期純利益	25.84円		
<p>なお、前事業年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>			

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
当期純利益(千円)	458,044	664,703
普通株主に帰属しない金額 (千円)	36,420	35,850
(うち利益処分による役員賞与 (千円))	(36,420)	(35,850)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	421,624	628,853
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,789	15,885



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)トクヤマ	533,000	1,063,868
大日本スクリーン製造(株)	428,000	533,716
(株)滋賀銀行	501,300	446,157
(株)京都銀行	287,578	408,360
(株)ナカニシ	34,000	408,000
(株)中央倉庫	250,000	315,250
日本新薬(株)	244,000	248,392
東洋テック(株)	170,000	245,650
住友信託銀行(株)	177,948	242,365
(株)三井住友フィナンシャルグループ	173.86	226,018
竹菱電機(株)	200,000	170,400
星和電機(株)	231,000	134,211
ワタベウェディング(株)	55,600	131,216
小野薬品工業(株)	22,400	123,424
(株)ファルコバイオシステムズ	75,920	107,047
三洋化成工業(株)	80,000	85,200
京都機械工具(株)	169,000	80,106
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	35	63,000
(株)杉村倉庫	149,000	62,431
その他(8銘柄)	180,640	129,062
計	3,789,594.86	5,223,874

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
東京電力(株) 第486回 一般担保付社債	100,000	100,000
日本鋼管(株) 第40回 無担保社債	100,000	100,000
ニッセイ基金特定目的会社 第1回A号特定社債	100,000	100,000
北陸電力(株) 第265回 一般担保付社債	100,000	100,000
利付国債 第14回	100,000	99,993
利付国債 第15回	100,000	99,997
利付国債 第17回	100,000	99,981
小計	700,000	699,973
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
シャープ(株) 第17回 無担保社債	100,000	99,994
トヨタファイナンス(株) 第6回 無担保社債	100,000	99,991
トヨタファイナンス(株) 第7回 無担保社債	100,000	99,975
東京電力(株) 第508回 一般担保付社債	100,000	100,000
東京電力(株) 第509回 一般担保付社債	100,000	100,000
オリックス(株) 第83回 無担保社債	100,000	100,000
(株)三井住友銀行 第20回 無担保社債	100,000	99,993
(株)ホンダファイナンス 第5回 無担保社債	100,000	99,993
利付国債 第20回	50,000	50,042
利付国債 第21回	100,000	100,010
利付国債 第24回	100,000	100,042
利付国債 第49回	100,000	99,874
利付国債 第237回	50,000	49,988
小計	1,200,000	1,199,907
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)京都銀行 第1回 転換社債	100,000	221,700
小計	100,000	221,700
計	2,000,000	2,121,580

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合)		
JAFCO JS - 3号	1	2,958
小計	1	2,958
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(投資事業有限責任組合)		
JAFCO G7A号	1	20,856
JAFCO バイオテクノロジー1号	1	95,587
小計	2	116,443
計	3	119,401

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,183,981	19,623	116,006	4,087,598	2,499,298	110,426	1,588,300
構築物	504,686	3,946	8,627	500,005	365,716	11,118	134,288
機械・装置	1,942,011	64,564	527,161	1,479,414	1,205,728	46,824	273,685
車両・運搬具	8,487			8,487	7,571	406	915
工具・器具備品	1,841,158	89,580	140,874	1,789,863	1,566,138	62,543	223,725
土地	180,917			180,917			180,917
建設仮勘定	46,778	207,745	47,389	207,134			207,134
有形固定資産計	8,708,021	385,460	840,059	8,253,421	5,644,453	231,319	2,608,968
無形固定資産							
ソフトウェア				151,943	66,189	30,475	85,753
電話加入権				6,214			6,214
無形固定資産計				158,158	66,189	30,475	91,968
長期前払費用	8,635	1,050		9,685	3,784	539	5,900

(注) 1 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

  機械・装置    レジン成型機、エンデュラ成型機等    495,176千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,474,646			4,474,646
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(16,114,089)	( )	( )	(16,114,089)
	普通株式 (千円)	4,474,646			4,474,646
	計 (株)	(16,114,089)	( )	( )	(16,114,089)
	計 (千円)	4,474,646			4,474,646
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	4,527,703			4,527,703
	合併差益 (千円)	49,000			49,000
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分 差益 (千円)	64,701	274		64,975
計 (千円)	4,641,405	274		4,641,679	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,118,661			1,118,661
	(任意積立金)				
	配当準備金 (千円)	260,000			260,000
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	14,474		530	13,944
	特別償却準備金 (千円)	2,707		1,353	1,353
	別途積立金 (千円)	740,000			740,000
計 (千円)	2,135,844		1,884	1,015,298	

(注) 1 当期末における自己株式数は、236,770株であります。

2 固定資産圧縮積立金及び特別償却準備金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	260,521	2,500	644	45,800	216,577
役員退職慰労引当金	493,260	64,340	145,310		412,290

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(8,000千円)及び個別引当による回収不能見込額の減少(37,800千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	15,479
預金の種類	
当座預金	306,233
普通預金	12,914
定期預金	400,000
譲渡性預金	3,600,000
外貨普通預金	61,834
外貨定期預金	155,223
預金計	4,536,206
合計	4,551,685

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)モリタ	197,111
(株)城楠歯科商会	180,107
(株)玉井歯科商店	137,600
大栄歯科産業(株)	106,008
(株)シラネ	40,268
その他	148,314
合計	809,410

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	232,126
" 5月	250,360
" 6月	257,623
" 7月	69,299
合計	809,410

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
SHOFU Dental GmbH	191,899
(株)ササキ	126,394
ケーオーデンタル(株)	125,167
SHOFU Dental Corp.	77,949
SHOFU Dental Supplies(Shanghai) Co.,Ltd.	64,463
その他	1,118,499
合計	1,704,372

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
1,775,022	13,391,777	13,462,428	1,704,372	88.8	47.4

(注) 当期発生高には、売上に係る消費税等を含んでおります。

(4) 商品

区分	金額(千円)
機械器具類その他	516,753
人工歯類	208,919
研削材類	106,508
その他	53,033
合計	885,215

(5) 製品

区分	金額(千円)
化工品類	123,384
研削材類	100,481
人工歯類	92,466
その他	115,712
合計	432,045

(6) 原材料

区分	金額(千円)
研削材類	40,044
化工品類	33,234
人工歯類	11,101
その他	18,087
合計	102,467

(7) 仕掛品

区分	金額(千円)
人工歯類	148,902
研削材類	146,500
化工品類	134,910
その他	62,636
合計	492,951

(8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	132,912
仕入材料	103,987
補助材料	3,229
広告宣伝用貯蔵品	1,883
その他	60,754
合計	302,767

(9) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SHOFU Dental Corp.	376,842
SHANGHAI SHOFU Dental Material Co.,Ltd.	350,000
(株)滋賀松風	270,600
(株)昭研	201,324
Advanced Healthcare Ltd.	144,165
SHOFU Dental GmbH	123,074
SHOFU Dental Supplies(Shanghai) Co.,Ltd.	110,740
(株)プロメック	100,000
合計	1,676,746

(10) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ロート製薬(株)	36,019
(株)三社電機製作所	32,600
ジーイー東芝シリコン(株)	15,887
新中村化学工業(株)	11,384
大永産業(株)	8,226
その他	44,253
合計	148,370

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	52,497
" 5月	46,201
" 6月	49,672
合計	148,370



(11) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)滋賀松風	66,682
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	48,336
(株)ナカニシ	31,612
(株)昭研	30,789
(株)ソキアメディカル	27,823
その他	302,018
合計	507,263

(12) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)京都銀行 本店	500,000
(株)滋賀銀行 京都支店	250,000
(株)三井住友銀行 京都支店	110,000
住友信託銀行(株) 京都支店	110,000
(株)三菱東京UFJ銀行 京都中央支店	50,000
日本生命保険相互会社	15,000
合計	1,035,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・25株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1 喪失登録 1件につき 10,000円 2 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売上の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞 なお、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。 ホームページアドレスは、次のとおりです。 <a href="http://www.shofu.co.jp">http://www.shofu.co.jp</a>
株主に対する特典	自社扱い製品(入れ歯洗浄剤・薬用液体歯みがき・薬用歯みがき)の優待価格販売

- (注) 1 平成17年11月15日開催の取締役会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。  
なお、実施日は平成18年2月1日であります。
- 2 平成18年6月28日開催の第134回定時株主総会の決議により、定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。  
「当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。」  
なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは、次のとおりです。  
ホームページアドレス <http://www.shofu.co.jp/ir/lib/lib.htm>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |                          |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第133期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日<br>近畿財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書               | (第134期中)        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日<br>近畿財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 本 満 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

市 田

龍

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

佐 々 木

健 次

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月28日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 本 満 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 市 田 龍

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第133期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月28日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

市 田

龍

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

佐 々 木

健 次

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。